

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年4月26日

**【事業年度】** 第116期(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

**【会社名】** 株式会社きんえい

**【英訳名】** K i n - E i C o r p .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 丸山 隆 司

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 好 井 裕 一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 好 井 裕 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高	(千円)	3,757,998	3,551,376	3,564,733	3,367,340	3,112,188
経常利益	(千円)	194,386	120,359	153,197	64,096	3,389
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	99,652	65,211	74,078	165,395	25,484
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	564,200	564,200	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数	(千株)	28,210	28,210	28,210	28,210	28,210
純資産額	(千円)	1,877,480	1,886,506	1,901,031	1,677,451	1,623,477
総資産額	(千円)	6,549,452	6,168,571	5,930,853	5,604,679	5,227,204
1株当たり純資産額	(円)	67.18	67.53	68.08	60.08	58.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	3.56	2.33	2.65	5.92	0.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.7	30.6	32.1	29.9	31.1
自己資本利益率	(%)	5.3	3.5	3.9		
株価収益率	(倍)	80.1	115.9	96.6		
配当性向	(%)	56.2	85.8	75.5		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,364	265,820	287,364	363,048	370,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,443	61,463	227,539	201,525	200,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,631	230,128	219,881	208,021	181,233
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	311,249	285,477	125,421	78,921	68,063
従業員数 (ほか、臨時従業員数)	(人)	46 (22)	45 (22)	45 (23)	47 (22)	46 (24)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第115期及び第116期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載して  
いません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和12年5月に大阪鉄道株式会社社長佐竹三吾氏、阪神急行電鉄株式会社小林一三氏等の発起によって資本金1,000千円をもって株式会社大鉄映画劇場として発足し、昭和19年6月に社名を株式会社近畿映画劇場に変更し、映画興行を中心に事業を進め、昭和47年には近映アポロビル(現きんえいアポロビル)を開業して不動産賃貸部門を拡充するなど経営の多角化を図ってきました。

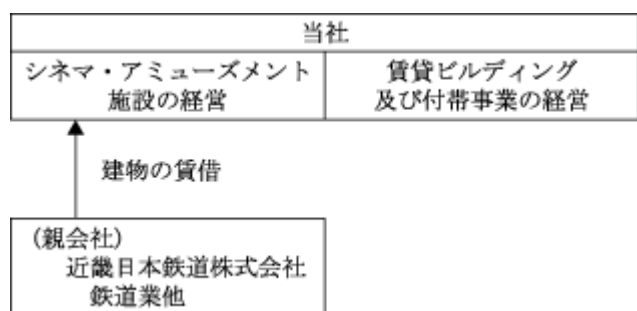
さらに、平成10年12月にはアポロビル西隣に大阪市の阿倍野地区市街地再開発事業により建設された複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を開始するとともに、同ビルに6スクリーンを新設、アポロビルの既設2スクリーンと合わせて1フロア8スクリーンで構成される大阪市内では初のシネマコンプレックス「アポロシネマ8」をオープンいたしました。また、同時に商号を「株式会社きんえい」に変更いたしました。

昭和12年5月	株式会社大鉄映画劇場設立 資本金 1,000千円
昭和19年6月	商号を株式会社近畿映画劇場に変更
昭和24年5月	株式を大阪証券取引所(のち、昭和38年10月市場第二部に指定替)に上場
昭和29年11月	近映会館開業(近鉄あべの橋ターミナルビル建設に伴い会館内劇場2館……昭和56年6月廃業、食堂、喫茶店等6店……昭和57年1月廃業)
昭和42年11月	阿倍野共同ビル地階に「あべの文化劇場」の営業を開始(平成10年1月廃業)
昭和43年12月	新名画ビル地階に「あべの名画座」(平成11年7月「アポロシネマ8プラス1」に名称変更)の営業を開始(平成19年9月廃業)
昭和45年8月	近映興業株式会社を合併
昭和47年7月	近映アポロビル(現きんえいアポロビル)開業[地下4階地上12階建、直営劇場、遊戯場、食堂、喫茶店、駐車場のほか賃貸店舗収容]
昭和60年4月	近畿日本鉄道株式会社より「天王寺ステーションシネマ」の営業譲受(平成13年3月廃業)
平成10年12月	商号を「株式会社きんえい」(現社名)に変更 「アポロシネマ8」(あべのルシアス4階に6スクリーン、アポロビルに2スクリーンの計8スクリーン)開業 複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務開始
平成23年4月	「ヴィアあべのウォーク」内店舗施設の賃貸業務開始

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社で構成され、劇場・娯楽場、賃貸ビルディング及び付帯事業の経営を主な事業として取り組んでおります。

当該事業に係る会社の位置づけを事業系統図に示すと次のとおりであります。



また、当社が経営する各セグメントの事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

なお、当事業年度よりセグメント区分を変更しております。詳細については「第5 経理の状況 1.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)(セグメント情報)「1.報告セグメントの概要」に記載しております。

#### (1) シネマ・アミューズメント事業

シネマ・アミューズメント事業では、映画館8スクリーンで構成されるシネマコンプレックス1館とゲームセンター1店の経営を行っております。

内容は次のとおりであります。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
アポロシネマ8	所有及び賃借	大阪市阿倍野区	邦・洋画封切
アポロ3階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	

#### (2) 不動産事業

不動産事業では、大阪市阿倍野区所在のきんえいアポロビルをテナントビルとし、付帯するきんえいアポロ駐車場の経営並びに「ヴィアあべのウォーク」内に所有する店舗区画の賃貸を行うとともに、大阪市の再開発ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を行っております。

また、宝くじ売店2店の経営を行っており、内容は次のとおりであります。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
近鉄大阪阿部野橋駅構内宝くじ売店	賃借	大阪市阿倍野区	
アポロビル地下2階宝くじ売店	所有	大阪市阿倍野区	

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	65.2 (10.8)	営業用建物等の賃借 C M S (キャッシュ・マネジメン ・システム)による資金の貸付 役員の兼任等 兼任2名 出向3名

- (注) 1 近畿日本鉄道株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。  
2 議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおり、また( )内は、間接所有で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46(24)	44.1	11.3	5,180,744

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ・アミューズメント事業	17 (24)
不動産事業	13 (0)
全社(共通)	16
合計	46 (24)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合の組合員は29名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済低迷の影響を受けて輸出が大幅に減少するなど、景気後退の懸念が高まる中、昨年12月の政権交代後には、円安・株高傾向など明るい兆しが見え始めたものの、依然としてデフレ状態を脱することができず、先行きの不透明感を払拭しきれない状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘る顧客満足度のより高いサービスの提供と部門別業績管理の徹底をさらに推進し、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は3,112,188千円（前期比7.6%減）となりました。

一方、費用の面におきましては、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めましたが、各部門とも減収となりましたため、営業利益は9,495千円（前期比87.5%減）、経常利益は3,389千円（前期比94.7%減）となり、遺憾ながら当期純損失は25,484千円（前年同期は当期純損失165,395千円）となりました。

なお、当社を取り巻く事業環境の著しい変化に対応するため、当事業年度開始時において業務組織の変更を実施いたしました。アポロ、ルシアス両ビルをより一体的に運営、管理し、業務効率の向上を図るため、ビル事業を担当する各部を整理統合するとともに、娯楽場の運営業務をビル事業担当部から劇場事業担当部へ移管し、劇場と娯楽場の相乗的な収益向上を推進する体制といたしました。

これに伴い事業部門の構成も、これまでの「劇場部門」「ビル賃貸事業等不動産賃貸部門」及び「娯楽場その他の部門」の3部門構成から、「シネマ・アミューズメント事業部門」及び「不動産事業部門」の2部門構成に変更いたしております。また、前事業年度につきましては、変更後のセグメントにより作成・比較しております。

#### シネマ・アミューズメント事業

##### (A) 概要

映画では“BRAVE HEARTS 海猿”“ONE PIECE FILM Z”“テルマエ・ロマエ”“踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望”“レ・ミゼラブル”“あなたへ”“名探偵コナン”“バイオハザード リトリビューション”“おおかみこどもの雨と雪”“ポケットモンスター”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。昨年9月には、チケット予約・発売システムを大幅に改良することにより、「誰でも簡単予約」を開始したのをはじめ、アポロシネマの会員制度を「アポロシネマメンバーズ」として一新し、会員向けに、お得な料金設定を行うなど、各種営業施策を積極的に展開いたしました。また、全スクリーンへのデジタル映写機の導入を完了することで、映写機の遠隔操作による集中管理を開始したほか、現金決済可能な自動券売機を設置するなど、省人化による経費節減にも努めました結果、劇場事業におきましては、前期をやや上回る収入となりました。一方、遊戯場におきましては、アポロ4階ゲームセンターを全面改装するとともに劇場事業との連携による集客活動を重点的に推進いたしました。また、チケット予約・発売システムの変更による費用増加やゲームセンター改装期間中の休業による減収などがあり、この部門全体の収入合計は、1,344,283千円（前期比5.8%減）となり、営業原価控除後では59,221千円のセグメント損失となりました。

## (B) 営業成績

区分	単位	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	前年同期比(%)
劇場入場人員	千人	697	9.0
劇場稼働率	%	21.0	
劇場収入	千円	960,782	2.4
遊戯場収入	千円	383,500	21.5
合計	千円	1,344,283	5.8

(注) 稼働率 =  $\frac{\text{入場人員}}{\text{一日の収容能力(定員} \times \text{興行回数)} \times \text{興行日数}}$

## 不動産事業

## (A) 概要

アポロ、ルシアス両ビルの主要箇所にデジタルサイネージを設置し、映画予告編やビル内の店舗情報などを映像と音響により発信するとともに、ビル内外の案内表示や照明などの強化を図ることで、商業ビルとしての視認性、回遊性の向上を図りました。また、アポロビル開業40周年の記念イベントをはじめ、各種販売促進活動を活発に展開するなど、一層の集客に努めるとともに、ビル賃貸収入の確保に向けて、空室率の低減を図るべく精力的なテナント誘致活動を推進いたしました。しかしながら、商業フロアにおいては、テナント入退居に伴う工事期間中の減収が発生し、ルシアスビル事務所フロアでは、他の事務所ビルとの競合が激化する中、テナントの退去が相次いだことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,767,904千円（前期比8.9%減）となり、営業原価控除後のセグメント利益は385,687千円（前期比12.2%減）となりました。

## (B) 営業成績

区分	単位	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	1,515,741	9.3
不動産付帯収入	千円	233,618	8.1
その他事業収入	千円	18,544	28.3
合計	千円	1,767,904	8.9
不動産賃貸 稼働率	アポロビル	%	97.2
	あべのルシアス	%	81.9
	合計	%	86.9

(注) 不動産賃貸稼働率 =  $\frac{\text{賃貸面積}}{\text{賃貸可能面積}}$

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比較して10,858千円(13.8%)減少し、当事業年度末は68,063千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は370,943千円となりました。これは税引前当期純損失を計上したものの、減価償却費等の計上が上回ったことによるものであります。また、前事業年度末と比較しますと、法人税等の支払額の減少等により7,895千円(2.2%)増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により200,568千円となりました。前事業年度と比較しますと、差入保証金の回収等により957千円(0.5%)支出額が減少しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は181,233千円となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。前事業年度と比較しますと、配当金の支払額の減少等により26,788千円(12.9%)支出額が減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしておりません。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、シネマ・アミューズメント事業部門では、今春以降予定されている阿倍野橋歩道橋架替工事の完成や近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」の開業を好機と捉え、増加が見込まれる阿倍野地区来街者を当社の顧客として取り込むことに力を注いでまいります。また「アポロシネマメンバーズ」については、新規会員獲得に向けての募集活動を一層強化するとともに、観賞履歴や嗜好に適合した情報提供により既存会員への積極的な営業活動を展開することで、観客動員の増加を図ってまいります。加えて、自動発券機の増設等、省人化による経費節減に努めるとともに、劇場と娯楽場とのさらなる連携強化により、収益の確保を図ってまいります。

また、不動産事業部門におきましては、ビル空室部分へのテナント誘致に全力を挙げて取り組むとともに、安全で快適なビル環境整備を継続して推進いたします。また、アポロ・ルシアス両ビルの認知度向上に努めるとともに、劇場事業との有機的な連携により、相乗的な集客力の強化と収益の向上を図るなど、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

##### (2) 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

##### (3) 顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

##### (7) 東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1カ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、大阪市が「あべのルシアス」内に所有する保留床(28,600㎡)を一括賃借し、賃貸・運営管理業務を行うため、大阪市との間で「保留床一括賃貸借契約」(賃貸借期間：平成10年12月2日から満20ヵ年以降3年ごとの自動更新)を締結しております。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、シネマ・アミューズメント事業のうち映画は、当事業年度前半において、特に洋画で集客力のある大型作品が少なく低調に推移しましたが、チケット予約・販売システムの更新や会員制度の変更を実施した当事業年度後半は、徐々に回復に転じ、前事業年度を上回る結果となりました。しかし、遊戯場におきまして当社直営事業として運営しておりました、4Fゲームセンターの運営形態を直営事業から賃貸事業に切り替えたこと等により減収となり、この事業部門全体におきまして減収となりました。不動産部門におきましても、当事業年度期首より低迷しておりました入居率の回復の遅れ等により減収となり、全社の売上高合計は前事業年度に比較して7.6%減の3,112,188千円となりました。

費用面では、全社において費用管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めましたが、シネマ・アミューズメント事業における、システム移行に伴う諸費用の発生や、会員制度移行に伴う広告宣伝費の増加や、不動産事業におけるテナント入退去に伴う諸費用の発生等により、営業利益は、9,495千円（前期比87.5%減）、経常利益は3,389千円（前期比94.7%減）となり、遺憾ながら当期純損失は25,484千円（前年同期は当期純損失165,395千円）となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行界では、デジタル技術の特性を活かした3D作品等の新しい技術を取り入れた多様な作品が上映される一方で、これまで増加の一途をたどっていた全国のスクリーン数が減少に転じるなどの事業環境の変化により、劇場間・地域間の顧客獲得競争は激化の一途をたどっております。

また、不動産賃貸においても、企業業績が引き続き低迷する中で、大阪市内に大型テナントビルの新築が相次いでおり、オフィスの過剰供給による賃料水準の低迷や空室率の上昇が予想されます。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社としては、こうした現状を踏まえ、今後ともお客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、安全・快適な環境の整備を推進するとともに、シネマ事業と不動産賃貸事業の有機的な連携による販売促進活動を展開、集客力の強化と収益の向上に努めてまいります。

なお、中長期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産は、固定資産の減価償却等により、前事業年度末に比較して377,475千円減少し、5,227,204千円となりました。負債は、長期借入金の減少等により、前事業年度末に比較して323,501千円減少し、3,603,726千円となり、純資産は当期純損失を計上したこと並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、前事業年度末に比較して53,973千円減少し、1,623,477千円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローによる財務体質の改善を進めており、当期の営業活動により得られた370,943千円の一部により、長期借入金の残高を前事業年度末に比較して150,920千円減らしております。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資については、より安全で快適なビル環境整備や顧客満足度のより高いサービスの提供などを目的として継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資額をセグメント別にみると、シネマ・アミューズメント事業はチケット予約・発売システム変更工事等により112,364千円、不動産事業はデジタルサイネージ導入工事等により43,219千円となり、設備投資総額では155,583千円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	機械及び 装置 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
アポロシネマ8 (大阪市阿倍野区)	シネマ・アミューズメント事業	劇場	414,670	92,973		59,931		16[24]	
アポロビル (大阪市阿倍野区)	不動産事業	賃貸ビル	1,930,040	48,798	アポロビル 959,225 (2,561)	678	655	3,628,410	5
		宝くじ売店等	2,314	403					1[0]
	シネマ・アミューズメント事業	ゲームセンター	8,091	0	あべの ルシアス 52,710 (402)				1
あべのルシアス (大阪市阿倍野区)	全社他	本社事務所他	45,844	4,799		6,204	1,066	23	
ヴィアあべのウォーク (大阪市阿倍野区)	不動産事業	区分所有建物	141,422		111,812 (291)			253,234	
その他 (大阪市阿倍野区)	不動産事業	宝くじ売店	0	399				399	
計			2,542,384	147,374	1,123,748 (3,254)	66,814	1,722	3,882,044	46 [ 24 ]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 アポロシネマ8の建物の一部(3,255㎡)を賃借しており、年間賃借料は55,505千円であります。  
3 あべのルシアスの建物の一部(28,600㎡)を賃借しており、年間賃借料は807,403千円であります。  
4 従業員数の[ ]内は外数で臨時従業員数であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	28,210,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 2,000株
計	28,210,000	28,210,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年8月1日	7,750	28,210	155,000	564,200		24,155

(注) 近映興業株式会社との合併(合併比率1:1)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数2,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	27	2		2,642	2,673	
所有株式数(単元)		6,350	1	2,449	24		4,489	13,313	1,584,000
所有株式数の割合(%)		47.70	0.01	18.40	0.18		33.72	100	

(注) 自己株式301,655株は「個人その他」に150単元を、「単元未満株式の状況」に1,655株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	12,700	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5 7 12	2,508	8.89
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6 1 55	1,636	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29 7	251	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1 1 43	172	0.60
株式会社近鉄リテールサービス	大阪市天王寺区上本町6 5 13	157	0.55
南野 顕夫	大阪府東大阪市	116	0.41
南園 良三郎	奈良県奈良市	62	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	60	0.21
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2 12 28	53	0.18
計		17,716	62.80

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。

2 当社は、自己株式301千株(1.06%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,326,000	13,163	
単元未満株式	普通株式 1,584,000		
発行済株式総数	28,210,000		
総株主の議決権		13,163	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,655株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	300,000		300,000	1.06
計		300,000		300,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,821	2,395
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	301,655		301,655	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持継続することを基本方針としております。

また、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を継続していく所存であります。

この方針に基づき、当期の配当については、1株当たり1円の配当を行うことに決定いたしました。

内部留保資金については、経営基盤の強化と事業の拡大を図るため、効率的な設備投資等に充てていきたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年4月26日 定時株主総会決議	27,908	1

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	365	318	282	269	257
最低(円)	279	210	252	210	212

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	241	239	246	247	244	250
最低(円)	231	212	237	238	239	233

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		丸山 隆 司	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 平成4年11月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社企画室部長 株式会社近鉄サービスネット取締役 株式会社近鉄ステーションサービス常務取締役 株式会社志摩スペイン村取締役社長 近鉄レジャーサービス株式会社取締役社長 近畿日本鉄道株式会社ホテル・レジャー事業本部副本部長 同社常務取締役 当社取締役社長(現在)	(注)3	10
取締役	技術部長	上田 輝 幸	昭和28年1月23日生	昭和52年4月 平成9年11月 平成12年8月 平成12年10月 平成12年11月 平成13年4月 平成16年7月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社技術研究所主任研究員 同社情報システム室部長 近鉄情報システム株式会社開発部グループマネージャー 当社企画・開発部長 当社取締役施設部長 当社取締役技術部長(現在)	(注)3	4
取締役	不動産事業 部長	富田 宏	昭和28年8月15日生	昭和53年4月 平成5年11月 平成6年4月 平成11年4月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 当社ビル経営部次長 当社ビル経営部長 当社アポロ事業部長 当社ルシアス事業部長 当社不動産事業部長 当社取締役不動産事業部長(現在)	(注)3	4
取締役	経理部長	好井 裕 一	昭和33年12月25日生	昭和57年4月 平成17年12月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年11月 平成24年12月 平成25年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部事業管理部長 近鉄ケーブルネットワーク株式会社総務部長 当社取締役総務部長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現在)	(注)3	4
取締役	シネマ・ア ミューズメン ト事業部長 、企画部長	作田 憲 彦	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 平成17年12月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年4月 平成25年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社メディアアート広告事業本部次長 同社広告事業本部副本部長 株式会社アド近鉄取締役広告事業本部長 当社シネマ事業部部長、企画部部長 当社シネマ・アミューズメント事業部部長、企画部部長 当社執行役員シネマ・アミューズメント事業部長、企画部部長 当社取締役シネマ・アミューズメント事業部長、企画部部長(現在)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役社長 (現在)	(注)3	10
監査役 (常勤)		倉田 順司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成15年12月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年11月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄バス株式会社常務取締役 防長交通株式会社経理部長 同社専務取締役 近畿日本鉄道株式会社監査役室部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	4
監査役		網本 浩幸	昭和17年12月11日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年1月 平成6年4月 平成7年3月 平成16年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 佐藤武夫法律事務所入所 佐藤武夫法律事務所を網本浩幸 法律事務所(現アイマン総合法律 事務所)に改称(代表)(現在) 大阪弁護士会副会長 同上退任 当社監査役(現在)	(注)4	4
監査役		小倉 敏秀	昭和30年9月9日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成16年12月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部業務部長 同社総務部長 同社執行役員(現在) 当社監査役(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役専務 執行役員(現在)	(注)5	4
計							48

- (注) 1 取締役小林哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役(常勤)倉田順司、監査役網本浩幸及び小倉敏秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(常勤)倉田順司及び監査役網本浩幸の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小倉敏秀の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小田 達郎	昭和24年2月12日生	昭和47年4月 平成13年12月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社監査役室部長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役(常勤) 当社監査役退任	2
植田 和保	昭和27年5月17日生	昭和51年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部事業管理部長 同社執行役員 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員(現在)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した日から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 小田達郎は監査役(常勤)倉田順司の補欠者、植田和保は監査役網本浩幸及び小倉敏秀の補欠者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、法令・企業倫理の遵守、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び経営の透明性の確保を重要な課題と考えております。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、経営上の意思決定を機動的に行うため、提出日現在、取締役6名の少人数で構成しており、そのうち1名は社外取締役であります。

このほか、常勤の取締役、監査役及び執行役員で構成される常務役員会において重要な案件を審議しており、さらに常勤の取締役、監査役、執行役員及び部長で構成される連絡会議において情報の共有化を進めております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部統制面においては、内部監査機関として監査部(提出日現在の所属人員4名、うち1名は兼任)を設置し、年間の監査計画に基づき、業務全般を対象とした内部監査を実施するとともに、必要に応じて被監査部門に助言、指導を行い、監査結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告しております。

また、当社の監査役会は提出日現在、監査役3名で構成しておりますが、すべてが社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は年7回以上開催しており、常勤監査役は内部監査部門である監査部による監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなど監査部との連携に努めております。また、会計監査人とは定期的に開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換の場を設けることとしております。

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員渡邊明久(継続監査年数1年)、秦一二三(同5年)の2名であり、公認会計士7名、その他5名が監査業務の補助者となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち1名が社外取締役であります。社外取締役の小林哲也は当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の取締役社長であり、当社の社外取締役として幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化に取り組んでおります。また、監査役は3名全員を社外監査役として構成し、監査の厳正、充実を図っております。

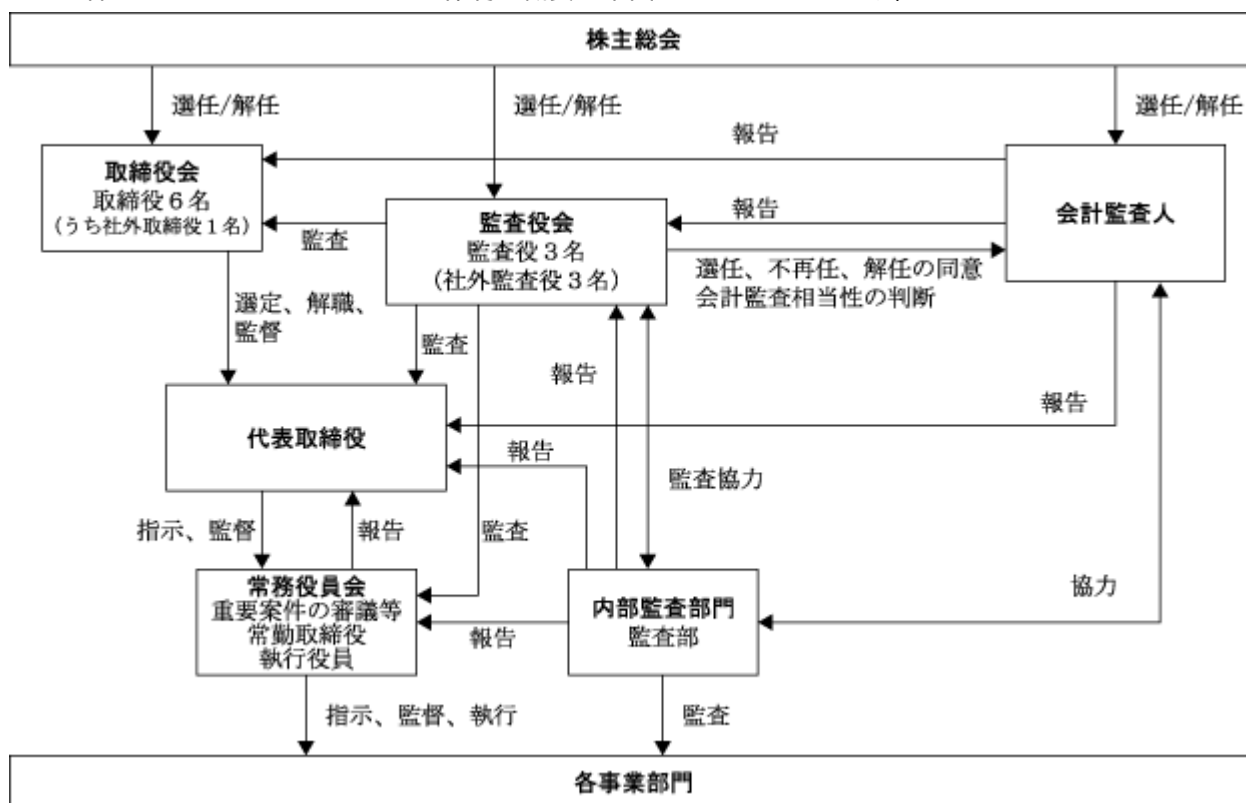
社外取締役小林哲也及び社外監査役小倉敏秀が取締役を務める近畿日本鉄道株式会社は、当社に対して営業施設を賃貸しており、当社は近鉄グループの資金有効活用のために同社へ余剰資金の貸付を行っておりますが、これらの取引は会社間での定型的な取引であります。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会または常務役員会において審議を行っております。さらに、安全に関わる事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、マニュアルの制定など個別の管理体制も整備しております。このほか、監査部が、内部監査において各部のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告しております。

また、法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、具体的指標となる「きんえい倫理規定」を制定し、平成18年4月に社内に「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部に「法令倫理責任者」「法令倫理担当者」を置くほか、「法令倫理相談制度」を導入しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は下図のとおりであります。



#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	24,170	6
監査役 (社外監査役を除く。)		
社外役員	14,385	4

(注) 1 報酬等の種類は基本報酬のみであります。

2 上記のほか、第110期定時株主総会での決議に基づく退職慰労金として、当期中に退任した1名に対し、4,600千円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会決議に基づき、取締役社長が各取締役の配分を決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,048千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,500	3,664	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	3,000	837	情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,500	5,470	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	3,000	1,578	情報収集

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)		当事業年度 (平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,800	3,000	19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前事業年度)

一部組織の見直しに係る指導助言業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の規模、特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,921	68,063
売掛金	101,321	3 94,935
商品	3,319	3,304
前払費用	9,480	10,589
短期貸付金	3 79,457	3 160,808
未収入金	3 65,884	3 67,224
その他	24,029	19,962
貸倒引当金	230	380
流動資産合計	362,185	424,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,841,469	2 2,542,384
機械及び装置（純額）	2 90,518	2 78,132
工具、器具及び備品（純額）	41,358	69,241
土地	2 1,123,748	2 1,123,748
有形固定資産合計	1 4,097,095	1 3,813,506
無形固定資産		
ソフトウェア	15,195	66,814
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	724	655
無形固定資産合計	16,986	68,537
投資その他の資産		
投資有価証券	4,501	7,048
長期前払費用	9,218	13,333
差入保証金	3 1,094,340	3 884,340
その他	20,352	15,929
投資その他の資産合計	1,128,413	920,651
固定資産合計	5,242,494	4,802,695
資産合計	5,604,679	5,227,204



	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,537	83,654
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 200,920	<sup>2</sup> 350,920
未払金	<sup>3</sup> 142,246	<sup>3</sup> 108,180
設備関係未払金	102,997	10,403
未払費用	15,349	15,206
未払法人税等	-	6,773
繰延税金負債	17,890	15,975
預り金	84,360	90,002
前受収益	120,936	125,311
賞与引当金	10,800	9,500
流動負債合計	771,039	815,927
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 993,340	<sup>2</sup> 692,420
繰延税金負債	159,738	130,318
退職給付引当金	60,199	65,130
受入保証金	1,661,675	1,619,239
資産除去債務	268,156	272,211
その他	13,080	8,480
固定負債合計	3,156,189	2,787,799
負債合計	3,927,228	3,603,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	273,929	253,896
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	497,303	463,933
利益剰余金合計	1,191,429	1,138,027
自己株式	101,817	104,212
株主資本合計	1,677,968	1,622,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	1,307
評価・換算差額等合計	516	1,307
純資産合計	1,677,451	1,623,477
負債純資産合計	5,604,679	5,227,204

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
劇場収入	938,538	960,782
不動産賃貸収入	1,925,662	1,760,741
その他の収入	503,139	390,664
売上高合計	3,367,340	3,112,188
営業原価		
劇場原価	1,031,863	1,065,723
不動産賃貸原価	1,498,990	1,391,978
その他の原価	435,229	328,020
営業原価合計	2,966,084	2,785,721
営業総利益	401,256	326,466
一般管理費	<sup>1</sup> 325,193	<sup>1</sup> 316,971
営業利益	76,062	9,495
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 2,563	<sup>2</sup> 1,769
受取配当金	150	138
保険返戻金	1,598	5,926
違約金収入	-	2,666
営業休止補償金	5,909	-
雑収入	2,937	4,371
営業外収益合計	13,158	14,871
営業外費用		
支払利息	23,783	20,961
雑支出	1,340	14
営業外費用合計	25,123	20,976
経常利益	64,096	3,389
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 36,729	<sup>3</sup> 38,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,012	-
耐震診断費用	13,550	-
特別損失合計	186,291	38,932
税引前当期純損失( )	122,194	35,543
法人税、住民税及び事業税	33,400	22,000
法人税等調整額	9,801	32,058
法人税等合計	43,201	10,058
当期純損失( )	165,395	25,484

【営業原価明細書】

		前事業年度 (平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)					
区分	注記 番号	劇場 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)	
1		530,322		378,378	908,701	30.6	
2		137,558	75,414	5,265	218,238	7.3	
3		99,949	222,331	36,758	359,039	12.1	
4		15,034	56,238	8,010	79,283	2.7	
5		47,072	52,845		99,917	3.4	
6		55,200	946,141		1,001,341	33.8	
7		146,726	146,018	6,816	299,561	10.1	
		計	1,031,863	1,498,990	435,229	2,966,084	100.0
		当事業年度 (平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)					
区分	注記 番号	劇場 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)	
1		545,068		280,681	825,750	29.6	
2		135,949	86,294	6,853	229,097	8.2	
3		105,828	230,596	28,075	364,499	13.1	
4		14,277	55,358	5,696	75,332	2.7	
5		55,166	47,773		102,939	3.7	
6		55,505	807,403		862,908	31.0	
7		153,927	164,551	6,713	325,193	11.7	
		計	1,065,723	1,391,978	328,020	2,785,721	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	564,200	564,200
当期末残高	564,200	564,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	120,197	120,197
当期末残高	120,197	120,197
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	310,205	273,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36,275	20,032
当期変動額合計	36,275	20,032
当期末残高	273,929	253,896
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	682,269	497,303
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36,275	20,032
剰余金の配当	55,846	27,918
当期純損失( )	165,395	25,484
当期変動額合計	184,966	33,370
当期末残高	497,303	463,933
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,412,671	1,191,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	55,846	27,918
当期純損失( )	165,395	25,484
当期変動額合計	221,242	53,402
当期末残高	1,191,429	1,138,027

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	100,561	101,817
当期変動額		
自己株式の取得	1,255	2,395
当期変動額合計	1,255	2,395
当期末残高	101,817	104,212
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,900,466	1,677,968
当期変動額		
剰余金の配当	55,846	27,918
当期純損失( )	165,395	25,484
自己株式の取得	1,255	2,395
当期変動額合計	222,497	55,798
当期末残高	1,677,968	1,622,170
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	565	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	1,824
当期変動額合計	1,081	1,824
当期末残高	516	1,307
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	565	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	1,824
当期変動額合計	1,081	1,824
当期末残高	516	1,307
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,901,031	1,677,451
当期変動額		
剰余金の配当	55,846	27,918
当期純損失( )	165,395	25,484
自己株式の取得	1,255	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	1,824
当期変動額合計	223,579	53,973
当期末残高	1,677,451	1,623,477

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	122,194	35,543
減価償却費	366,047	373,064
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,193	4,931
受取利息及び受取配当金	2,713	1,907
支払利息	23,783	20,961
固定資産除却損	36,729	38,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,012	-
売上債権の増減額( は増加)	2,336	6,386
その他の流動資産の増減額( は増加)	54,327	4,760
仕入債務の増減額( は減少)	6,028	8,116
その他の流動負債の増減額( は減少)	114,539	9,881
その他	14,450	7,653
小計	478,541	402,168
利息及び配当金の受取額	3,060	1,867
利息の支払額	23,111	21,695
法人税等の支払額	95,441	11,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,048	370,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	275,410	176,455
無形固定資産の取得による支出	13,079	67,312
短期貸付金の増減額( は増加)	254,276	81,351
差入保証金の回収による収入	53,700	210,000
受入保証金の増減額( は減少)	218,136	42,435
その他	2,876	43,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,525	200,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	150,920	200,920
配当金の支払額	55,846	27,918
その他	1,255	2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,021	181,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	46,499	10,858
現金及び現金同等物の期首残高	125,421	78,921
現金及び現金同等物の期末残高	1 78,921	1 68,063

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～41年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,536千円は、「保険返戻金」1,598千円、「雑収入」2,937千円として組み替えております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
	7,801,872千円	8,020,671千円

## 2 このうち担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	2,129,187千円	1,907,435千円
機械及び装置	21,013	17,607
土地	959,225	959,225

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	50,920千円	50,920千円
長期借入金	93,340	42,420

## 3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期貸付金	79,457千円	160,808千円
未収入金	623	662
売掛金	-	24
差入保証金	2,400	2,400
未払金	8,562	7,256

(損益計算書関係)

## 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
役員報酬	40,814千円	38,555千円
従業員給料及び手当	134,976	135,409
賞与	16,437	12,603
賞与引当金繰入額	4,104	3,097
退職給付費用	7,301	5,753
福利厚生費	28,751	26,968
減価償却費	7,007	8,564
雑費	36,689	34,329

## 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
受取利息	2,561千円	1,767千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
建物	15,789千円	4,673千円
機械及び装置	176	4,894
工具、器具及び備品	747	1,189
ソフトウェア	-	3,200
工事除却	20,016	24,975
計	36,729	38,932

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000			28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	286,860	4,974		291,834

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,974株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000			28,210,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	291,834	9,821		301,655

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,821株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,908	1.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
現金及び預金勘定	78,921千円	68,063千円
現金及び現金同等物	78,921	68,063

#### 2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
重要な資産除去債務の額	268,156千円	- 千円

(リース取引関係)

1.リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年1月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,950	13,252	697

当事業年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年以内	697	
1年超		
合計	697	

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
支払リース料	2,790	697
減価償却費相当額	2,790	697

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
1年以内		1,824
1年超		15,352
合計		17,176

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については近畿日本鉄道株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は全て上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金は上記(1)の方針に従い近畿日本鉄道株式会社に対して一時的に貸付けている資金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金のうち一部の変動金利借入金については金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5 ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金等の営業債権に係る顧客の信用リスクは、テナント賃貸借契約において、原則として保証金を収受することとしているほか、相手先ごとの残高管理を行うことにより低減しております。投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

変動金利借入金に対しては、将来の金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引の実行は金利リスク管理規則に従い、常務役員会の承認を得たうえで行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）参照）

前事業年度(平成24年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	78,921	78,921	
(2) 売掛金	101,321	101,321	
(3) 未収入金	65,884	65,884	
(4) 短期貸付金	79,457	79,457	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	4,501	4,501	
資 産 計	330,086	330,086	
(1) 買掛金	75,537	75,537	
(2) 未払金	142,246	142,246	
(3) 設備関係未払金	102,997	102,997	
(4) 預り金	84,360	84,360	
(5) 長期借入金(*)	1,194,260	1,200,168	5,908
(6) 受入保証金	684,471	668,111	16,360
負 債 計	2,283,874	2,273,421	10,452
デリバティブ取引			

(\*) 1年以内返済予定を含む。

当事業年度(平成25年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	68,063	68,063	
(2) 売掛金	94,935	94,935	
(3) 未収入金	67,224	67,224	
(4) 短期貸付金	160,808	160,808	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	7,048	7,048	
資 産 計	398,081	398,081	
(1) 買掛金	83,654	83,654	
(2) 未払金	108,180	108,180	
(3) 預り金	90,002	90,002	
(4) 長期借入金(*)	1,043,340	1,047,786	4,446
(5) 受入保証金	684,013	677,782	6,231
負 債 計	2,009,191	2,007,405	1,785
デリバティブ取引			

(\*) 1年以内返済予定を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 受入保証金

受入保証金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等の適正な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
差入保証金	1,094,340	884,340
受入保証金	977,203	935,225

上記は、主にあべのルシアビルにおける大阪市との保留床一括賃貸借契約に係るテナント賃貸借契約において、テナントから收受した受入保証金と、差入保証金については、主に当該收受額を大阪市に差し入れた金額であります。これらは入居テナントからの收受並びに退去テナントへの返済の結果を受けて1年ごとに精算しており、また、保留床一括賃貸借契約は契約期間の定めがないため、時価を把握することが極めて困難であることから時価開示の対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

すべて1年以内であります。(満期のある有価証券は保有しておりません。)

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

「附属明細表」-「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	837	103	733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,664	4,914	1,249
合計	4,501	5,017	516

当事業年度(平成25年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,048	5,017	2,030
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	7,048	5,017	2,030

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	840,000	770,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	770,000	500,000	(注)



(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務	86,749千円	95,143千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	26,550	30,012
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	60,199	65,130

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
退職給付費用	12,080千円	9,897千円
(1) 勤務費用	8,920	6,807
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,160	3,090

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,042千円	4,180千円
その他	1,855	2,558
繰延税金資産計	6,897	6,738
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	24,788	22,713
繰延税金負債計	24,788	22,713
繰延税金負債の純額	17,890	15,975

固定の部

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,431千円	23,186千円
資産除去債務	95,463	96,907
その他	4,954	3,073
繰延税金資産小計	121,848	123,167
評価性引当額	94,237	95,681
繰延税金資産計	27,611	27,486
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	146,017	123,188
資産除去債務に対応する資産計上額	41,332	33,892
その他有価証券評価差額金	-	722
繰延税金負債計	187,349	157,804
繰延税金負債の純額	159,738	130,318

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	3.0%
住民税均等割	0.5%	1.9%
評価性引当額	88.0%	4.6%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	13.2%	2.0%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	28.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年1月31日まで 40.6%

平成28年1月31日まで 38.0%

平成28年2月1日以降 35.6%

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、きんえいアポロビルを保有しており、アポロシネマ8の一部や娯楽場等の自社事業を展開するほか、商業テナントに賃貸しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
貸借対照表計上額	期首残高	2,542,557	2,520,812
	期中増減額	21,744	182,536
	期末残高	2,520,812	2,338,276
期末時価		3,452,771	3,281,713

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、資産除去債務に対応する資産計上額(103,889千円)であり、減少は、減価償却(204,982千円)であります。  
当事業年度の主な増加は、6Fテナント入替に伴う設備工事(6,028千円)であり、減少は、減価償却(200,273千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
賃貸等不動産	賃貸収益	699,960	671,795
	賃貸費用	356,348	349,128
	差額	343,612	322,667
	その他損益	182,699	23,986

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、保険料等)であります。
- 2 その他損益は固定資産除却損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額、耐震診断費用、違約金収入、工事負担金収入であります。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
期首残高(注)	264,160千円	268,156千円
有形固定資産の取得による増加額	円	円
時の経過による調整額	3,996千円	4,055千円
資産除去債務の履行による減少額	円	円
計	268,156千円	272,211千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、当事業年度開始時において組織変更を行いました。内容は従来の不動産賃貸事業のうち、アポロビル、ルシアスビルをより一体的に運営、管理することを目的にアポロ事業部、ルシアス事業部とテナントリーシング業務を行うビル企画部を統合し不動産事業部として再編するとともに、従来アポロ事業部が所管していた遊戯場等事業のうち、ゲームセンターの運営業務をよりシナジー効果の発揮を期待できるシネマ事業部に移管しシネマ・アミューズメント事業部とするものであります。報告セグメントにおきましても、従来は「シネマ事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3セグメントとしておりましたが、当事業年度より「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2セグメントに集約しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものにより記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,427,219	1,940,120	3,367,340	-	3,367,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,427,219	1,940,120	3,367,340	-	3,367,340
セグメント利益又は損失( )	37,987	439,243	401,256	325,193	76,062
セグメント資産	610,038	4,724,525	5,334,563	270,115	5,604,679
その他の項目					
減価償却費	134,951	224,088	359,039	7,007	366,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,648	292,337	325,985	12,098	338,084

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,344,283	1,767,904	3,112,188	-	3,112,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,344,283	1,767,904	3,112,188	-	3,112,188
セグメント利益又は損失( )	59,221	385,687	326,466	316,971	9,495
セグメント資産	629,096	4,282,087	4,911,183	316,020	5,227,204
その他の項目					
減価償却費	141,068	223,431	364,499	8,564	373,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,364	43,219	155,583	-	155,583

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 1	171,676	未払金	8,562
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 2	320,178	短期貸付金	79,457
							貸付金利息 2	2,561	未収入金	623

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。
- 2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借		164,007	売掛金	24
							不動産賃借 他 1		未払金	7,256
								差入保証金	2,400	
							資金の貸付 2	222,935	短期貸付金	160,808
	貸付金利息 2	1,767	未収入金	662						

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。
- 2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)		当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	
1株当たり純資産額	60.08円	1株当たり純資産額	58.17円
1株当たり当期純損失金額	5.92円	1株当たり当期純損失金額	0.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,677,451	1,623,477
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,677,451	1,623,477
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	291	301
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	27,918	27,908

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
当期純損失( ) (千円)	165,395	25,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	165,395	25,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,920	27,913

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、株式の併合及び単元株式数の変更を実施すること、並びに、平成25年3月13日開催の取締役会において、平成25年4月26日開催の第116期定時株主総会に本件議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合等の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は上場会社としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を実施し、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更(2,000株から100株に変更)し、発行済株式総数も10分の1に変更する予定であります。



(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法

平成25年6月1日をもって、平成25年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

発行済株式総数（平成25年1月31日現在）	28,210,000株
併合により減少する株式数	25,389,000株
併合後の発行済み株式総数	2,821,000株

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
1株当たり純資産額	600円85銭	581円72銭
1株当たり当期純損失金額	59円24銭	9円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一に満たないため財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,120,495	35,205	68,495	10,087,205	7,544,821	329,617	2,542,384
機械及び装置	298,250	5,041	31,167	272,124	193,992	12,533	78,132
工具、器具及び備品	356,473	50,779	56,153	351,099	281,857	21,107	69,241
土地	1,123,748			1,123,748			1,123,748
有形固定資産計	11,898,967	91,026	155,816	11,834,178	8,020,671	363,258	3,813,506
無形固定資産							
ソフトウェア	101,544	64,557	83,869	82,231	15,417	9,737	66,814
電話加入権	1,066			1,066			1,066
電気供給施設利用権	1,020			1,020	364	68	655
無形固定資産計	103,631	64,557	83,869	84,319	15,781	9,806	68,537

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・アポロシネマ8チケット予約・発売システム変更工事 44,366 千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物・・・ルシアスビル商業テナント退店に伴う資産除却 49,982 千円

工具、器具及び備品・・・チケット予約・発売システム変更に伴う資産除却 30,639 千円

ソフトウェア・・・チケット予約・発売システム変更に伴う資産除却 81,065 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	200,920	350,920	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	993,340	692,420	1.80	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,194,260	1,043,340	1.86	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	328,920	356,920	6,580

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230	150			380
賞与引当金	10,800	9,500	10,800		9,500

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
P C B 特別措置法に基づく設備除去義務	3,444			3,444
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	264,712	4,055		268,767
合計	268,156	4,055		272,211

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,002
預金の種類	
普通預金	22,288
当座預金	24,772
小計	47,060
合計	68,063

売掛金

相手先	金額(千円)
ルシアス管理組合	23,320
大阪労働局	17,290
(株)セガエンタテインメント	7,682
三井住友カード(株)	5,896
東映(株)	5,050
その他(株)メイジャー 他)	35,695
計	94,935

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
101,321	3,267,797	3,274,183	94,935	97.18	11.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

摘要	金額(千円)
劇場売店商品	3,304
計	3,304

差入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス敷金(大阪市)	880,300
宝くじ売店敷金(近畿日本鉄道(株))	2,400
その他(ぴあ(株)他)	1,640
計	884,340

買掛金

相手先	金額(千円)
東宝東和(株)	18,052
(株)セガエンタテインメント	14,282
東宝(株)	12,552
松竹(株)	11,103
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)	5,104
その他(角川書店(株)他)	22,558
計	83,654

受入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス入居保証金等 (株)東急スポーツオアシス他69店)	935,225
アポロビル店舗入居保証金等(株)モンテローザ他58店)	568,223
ヴィアあべのウォーク内賃貸店舗入居保証金 (協和商事(株)他4店)	115,790
計	1,619,239

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	753,677	1,509,689	2,313,111	3,112,188
税引前四半期純利益又は税引前四半期(当期)純損失 (千円)	2,727	35,266	49,153	35,543
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	579	22,706	32,090	25,484
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.02	0.81	1.15	0.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.02	0.83	0.34	0.24

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	2,000株 (注) 1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載しております。 なお、当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 <a href="http://www.kin-ei.co.jp">http://www.kin-ei.co.jp</a>
株主に対する特典	(注) 3

(注) 1 当社は平成25年4月26日開催の第116期定時株主総会において次の通り決議しております。

(1) 単元株式数の変更(2,000株から100株に変更)

(2) 株式併合(10株を1株に変更)

(3) 単元未満株式の買増制度の導入

これらの実施日は平成25年6月1日となります。

- 2 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、上記1(3)の権利以外の権利を行使することができません。

- 3 株主招待券発行基準

所有株式数	発行枚数	
750 ( 75 ) 株以上	毎月	1 枚
1,500 ( 150 ) "	"	2 "
3,000 ( 300 ) "	"	4 "
4,500 ( 450 ) "	"	6 "
7,500 ( 750 ) "	"	10 "
10,500 ( 1,050 ) "	"	14 "

( )内は、平成25年7月末日現在の株主からの適用

割当、発行方法

1月末日現在の株主.....5月～10月分を4月末

7月末日現在の株主.....11月～翌年4月分を10月末

にそれぞれ発送する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第115期)	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	平成24年4月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年4月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第116期 第1四半期	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	平成24年6月8日 近畿財務局長に提出。
	第116期 第2四半期	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	平成24年9月10日 近畿財務局長に提出。
	第116期 第3四半期	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	平成24年12月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年4月27日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月26日

株式会社きんえい  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんえいの平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社きんえいが平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。